

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年10月14日提出
【計算期間】	第17期 （自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日）
【ファンド名】	損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース （為替ヘッジあり） 損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース （為替ヘッジなし）
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	野上 英樹
【連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【電話番号】	03-5290-3517
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、中長期的に信託財産の着実な成長を目標として、「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」または「親投資信託」ということがあります。）受益証券を主要投資対象として運用を行うことを基本とします。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド金2,000億円を限度として信託金を追加できません。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める当ファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

[損保ジャパン - TCW外国株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 当ファンドの商品分類の定義 >

項目	該当する 商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリーファン ド	あり (フルヘッジ)
一般	年2回	日本	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
大型株	年4回	北米		
中小型株	年6回 (隔月)	欧州		
債券	年12回	アジア		
一般	(毎月)	オセアニア		
公債	日々	中南米		
社債	その他 ()	アフリカ		
その他債券 クレジット属性 ()		中近東 (中東)		
不動産投信		エマージング		
その他資産(投資 信託証券(株 式一般))				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) ファミリーファンドの場合、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資をしますの
で、商品分類表と属性区分表の「投資対象資産」は異なります。

(注3) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載
しております。

<当ファンドの属性区分の定義>

項目	該当する 属性区分	内容
投資対象資産	その他資産(投資 信託証券(株 式一般))	目論見書又は信託約款において、投資信託証券を通じて、主と して株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらないすべて のものに投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があ るものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を除く)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が日 本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいま す。
投資形態	ファミリーファン ド	目論見書又は信託約款において、マザーファンド(ファンド・ オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対 象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり (フルヘッジ)	目論見書又は信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の 記載があるものをいいます。

[損保ジャパン - T C W外国株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<当ファンドの商品分類の定義>

項目	該当する 商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル （日本を除く）	ファミリーファ ンド	あり （ ）
一般	年2回	日本	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
大型株 中小型株	年4回 年6回 （隔月）	北米 欧州 アジア		
債券	年12回	オセアニア		
一般 公債	（毎月） 日々	中南米 アフリカ		
社債	その他 （ ）	中近東 （中東） エマージング		
その他債券 クレジット属性 （ ） 不動産投信				
その他資産（投資 信託証券（株 式一般））				
資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型				

（注1）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

（注2）ファミリーファンドの場合、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資をしますの
で、商品分類表と属性区分表の「投資対象資産」は異なります。

(注3) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<当ファンドの属性区分の定義>

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産(投資信託証券(株式 一般))	目論見書又は信託約款において、投資信託証券を通じて、主として株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものに投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル(日本を除く)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書又は信託約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書又は信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

当ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<ファンドの特色>

ファンドの目的

日本を除く世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長を目標として、運用を行います。

ファンドの特色

1

日本を除く世界各国の株式を実質的な主要投資対象とします。

・投資対象の国別配分は、アクティブに変動させます。

2

「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」があり、ベンチマークを中長期的に上回る運用成果を目指します。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を計る指標です。

●Aコース(為替ヘッジあり)

- ・実質組入外貨建資産については、対円で原則100%為替ヘッジを行います。
- ・MSCIコクサイ インデックス(100%為替ヘッジ)をベンチマークとします。

●Bコース(為替ヘッジなし)

- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・MSCIコクサイ インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。

MSCIコクサイ インデックスについて

MSCIコクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。MSCIコクサイ インデックス(100%為替ヘッジ)およびMSCIコクサイ インデックス(円換算ベース)は、MSCIコクサイ インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCIコクサイ インデックスの構成国(市場)

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イタリア、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、アメリカ、ポルトガル、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、イスラエル

(2015年7月末現在)

3

マザーファンドの運用スタイル毎のアロケーションと北米株式の運用の指図に係る権限を、米国のTCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYに委託します。

※マザーファンドについては、後掲「ファンドの仕組み」をご参照下さい。

<TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY [略称:TCW]について>

1971年設立。ロサンゼルスを拠点とするTCWグループ傘下の運用会社です。2015年6月末現在の同グループの運用資産は、約1,787億米ドル(約21兆8,818億円*)です。

※2015年6月末時点の為替レートで換算。

運用プロセス

外国株式の運用スタイル毎のアロケーションおよび銘柄選択は以下を行います。

- ①株式の運用スタイル毎のアロケーションは、TCWが各市場の企業の過去および予想業績成長率、市場間の相対的魅力度の分析、各国の金利・物価上昇率・為替レート・中央銀行の金融政策などのファンダメンタルズ分析などの情報を集約して市場間の相対的魅力度を順位付けし、この結果を反映させながらアセット・アロケーションの専門家により、リスクに対する収益の最適化を図りながら決定されます。
- ②運用スタイル毎のアロケーションが決定されると、ボトム・アップ・アプローチにより銘柄を選択しポートフォリオを構築します。運用スタイルには、主に割安な大型株に投資する大型株バリュー戦略、主に成長性の高い大型株に投資する大型株グロース戦略、中型株や小型株に投資する戦略等があり、複数の運用スタイルを複合させることがあります。
※ボトム・アップ・アプローチとは、企業調査および分析をもとに個別銘柄の選択に主眼をおいた投資手法の一つです。
- ③定量的・定性的判断によって、投資対象企業のスクリーニングを行い、投資候補銘柄の絞り込みを行います。
- ④このスクリーニングで絞られた投資先について、TCWのアナリストによる企業訪問等による情報をもとに、企業のファンダメンタルズ分析を行い最終投資候補銘柄を決定します。
- ⑤ポートフォリオ全体としての、適切なリスク量を管理しながら、組入銘柄の配分等を決定します。

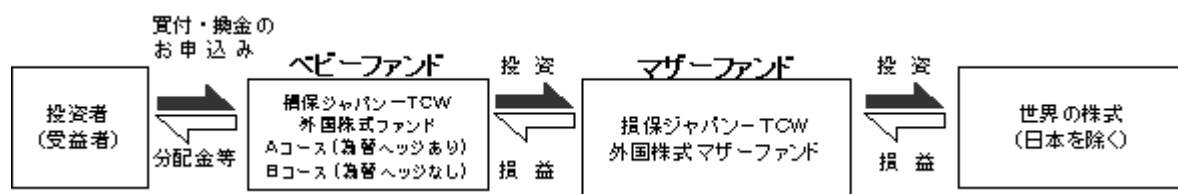
（２）【ファンドの沿革】

- 平成11年5月31日 信託契約締結、設定、運用開始
- 平成14年7月1日 ファンドの名称を「安田火災 - TCWインターナショナル株式オープンAコース（為替ヘッジあり）」及び「安田火災 - TCWインターナショナル株式オープンBコース（為替ヘッジなし）」から「損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）」及び「損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）」に変更
マザーファンドの名称を「安田火災 - TCWインターナショナル株式マザーファンド」から「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

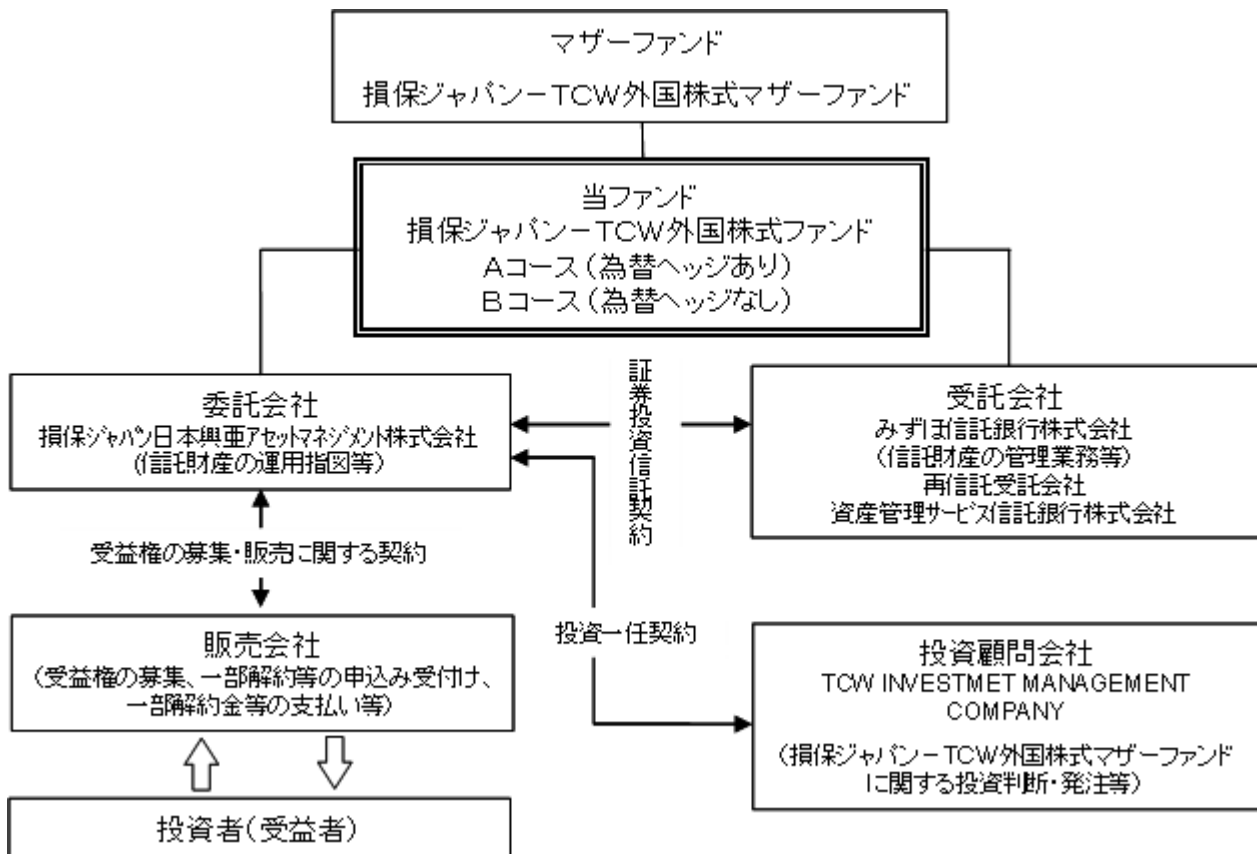
ファンドの仕組み

各ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。各ファンドは「ベビーファンド」にあたります。ただし、ベビーファンドから有価証券等に直接投資することもあります。



「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」には、損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）及び損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）以外にも当該マザーファンドに投資するファンド（ベビーファンド）があります。また、今後当該マザーファンドに投資する他のファンドが設定される場合もあります。

ファンドの関係法人図



ファンドの関係法人

- () 委託会社または委託者：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
各ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、目論見書及び運用報告書の作成等を行います。
- () 販売会社
委託会社との受益権の募集・販売に関する契約に基づき、各ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金・償還金の支払い、取引報告書等の交付等を行います。
- () 受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)
委託会社との証券投資信託契約に基づき、各ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金及び償還金の交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。なお、信託事務の処理の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- () 投資顧問会社：TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（以下、「TCW」といいます。）
委託会社との基本投資一任契約に基づき、「損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド」に関して、運用スタイル毎のアロケーションと北米株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

委託会社等の概況

- () 資本金の額 1,550百万円（平成27年7月末現在）

() 委託会社の沿革

- 昭和61年 2月25日 安田火災投資顧問株式会社設立
 昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録
 昭和62年 9月9日 投資一任業務の認可取得
 平成3年 6月1日 プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
 平成10年 1月1日 安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 平成10年 3月3日 安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
 平成10年 3月31日 証券投資信託委託業の免許取得
 平成14年 7月1日 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
 平成19年 9月30日 金融商品取引業者として登録
 平成22年 10月1日 ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更

() 大株主の状況（平成27年7月末現在）

名称	住所（所在地）	所有株式数 （株）	持株比率 （％）
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	24,085	100.0

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、中長期的に信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

b. 運用方針

投資対象

「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の株式に直接投資する場合があります。

投資態度

- () 主として日本を除く先進各国の株式（主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ指数（以下「MSCIコクサイ指数」といいます。）に採用されている国の株式です。）に積極的に投資を行い、「Aコース」では、100%為替ヘッジベースの同指数を、「Bコース」では、円換算ベースの同指数を上回る投資成果を目指します。
- () マザーファンドの運用にあたっては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（米国）に運用スタイル毎のアロケーションと北米株式の運用指図に関する権限を委託します。
- () 運用スタイル毎のアロケーションに関しては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY が各市場の企業の過去および予想業績成長率、市場間の相対的魅力度の分析、各国の金利・物価上昇率・為替レート・中央銀行の金融政策などのファンダメンタルズ分析などの情報を集約して市場間の相対的魅力度を順位付けし、リスクを考慮したうえで、決定します。
- () 運用スタイル毎のアロケーションが決定されると、ボトム・アップ・アプローチにより銘柄を選択します。
- () 株式への投資割合は、原則として高位とします。
- () 実質組入外貨建資産について、「Aコース」は対円で原則として100%為替ヘッジを行いますが、「Bコース」は原則として為替ヘッジは行いません。
- () 資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- () 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限ります。)
 - ハ．金銭債権
 - ニ．約束手形
- () 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンドの受益証券および後記1．から20．までの有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証書
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
- 6．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)
および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1．から11．の証券または証書の性質を有するもの
- 13．投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14．投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15．外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16．オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 17．預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 18．外国法人が発行する譲渡性預金証書

19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前記21.の有価証券の性質を有するもの
なお、前記1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前記5.の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 1.から6.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（3）【運用体制】

a. 委託会社の運用体制と社内規程

（運用体制）

投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。

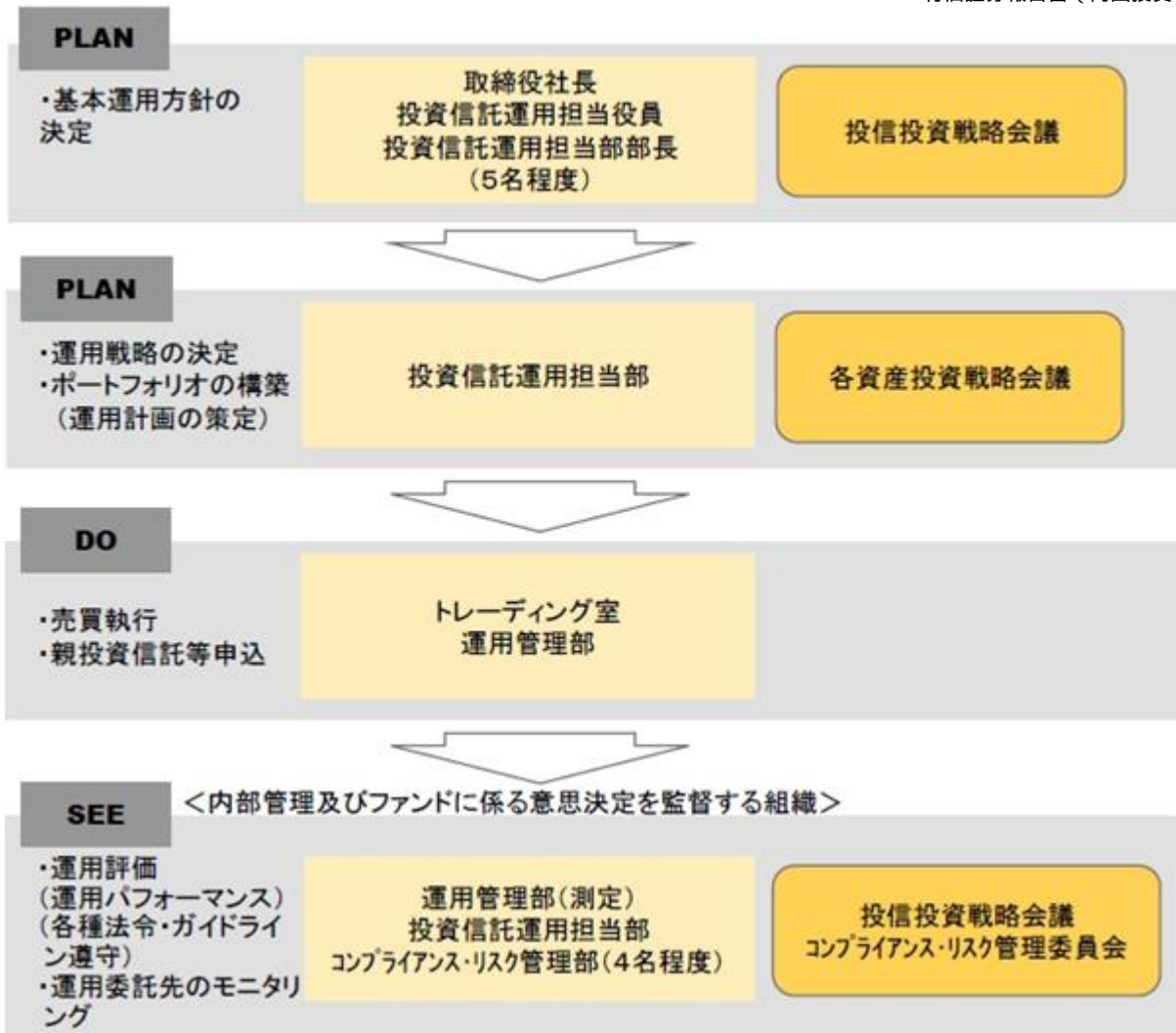
各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

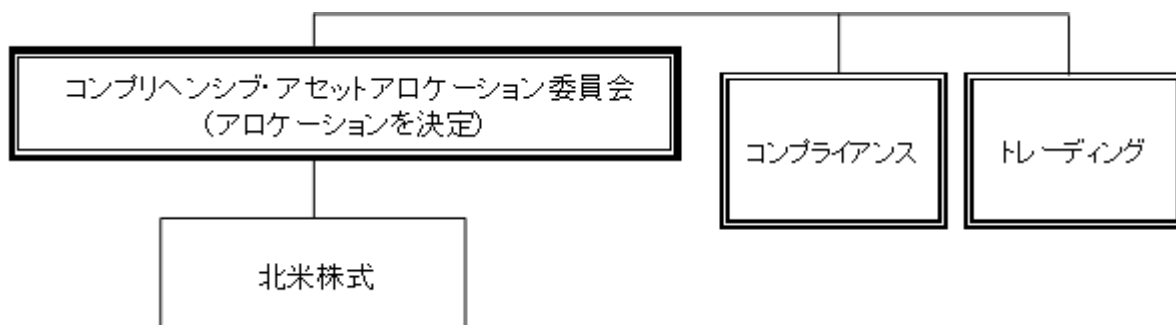
また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



平成27年7月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

b. 運用委託先の運用体制等

マザーファンドの運用委託先であるTCWでは、主に資産配分を担当するコンプリヘンシブ・アセットアロケーション委員会ならびに各プロダクト毎に編成されたチームが連携して運用を行っております。また、コンプライアンス部門によるチェック体制も保持しています。



(本組織図は、平成27年7月末現在のものであり、今後変更されることもあります。)

(4) 【分配方針】

毎決算時（原則として7月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a. 当ファンドの信託約款に基づく投資制限

株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券(親投資信託受益証券および上場投資信託証券(取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。)なものをいいます。以下同じ。)ならびに信託財産に既に組入れていた株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなった投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

投資する株式等の範囲

- () 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。
- () 前記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- () 前記()の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額と親投資信託に属する当該売付けに係る建玉の時価総額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、前記()の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の空売りの指図範囲

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済

については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- () 前記()の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、前記()の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等の運用指図

- () 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)及び有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ)。
- () 委託会社は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- () 委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- () 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- () 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- () 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- () 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

同一銘柄の株式等への投資制限

- () 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額と親投資信託に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の5を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。
- () 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額と親投資信託に属する当該同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の5を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。
- () 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額と親投資信託に属する当該同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の10を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。
- () 前記()から()において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付の指図及び範囲

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 前記1.及び2.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の借入れ

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- () 前記()の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、前記()の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。
- () 前記()の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

外国為替予約の指図

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- () 前記()の予約取引の指図は、信託財産に属する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- () 前記()の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

資金の借入れ

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当(一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当にかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

受託会社による資金の立替え

- () 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- () 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- () 前記()及び()の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

b. 法令に基づく投資制限

同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議することができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないとされています。

デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、又は継続することを指図してはならないとされています。

（参考）「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」の運用の基本方針**1. 基本方針**

この投資信託は、主に外国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

2. 運用方針**（1）投資対象**

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

（2）投資態度

主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ指数（以下「MSCIコクサイ指数」といいます。）に採用されている国の株式に積極的に投資を行い、同指数を上回る投資成果を目指します。

運用にあたっては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（米国）に運用スタイル毎のアロケーションと北米株式の運用指図に関する権限を委託します。

運用スタイル毎のアロケーションに関しては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYが各市場の企業の過去および予想業績成長率、市場間の相対的魅力度の分析、各国の金利・物価上昇率・為替レート・中央銀行の金融政策などのファンダメンタルズ分析などの情報を集約して市場間の相対的魅力度を順位付けし、リスクを考慮したうえで、決定します

運用スタイル毎のアロケーションが決定されると、ボトム・アップ・アプローチにより銘柄を選択します。

株式への投資割合は、原則として高位とします。

資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

為替運用につきましては、委託会社が行います。また、外国株式の運用については、委託会社が自ら判断する場合があります。

（3）運用制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券(上場投資信託証券(取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))なもの)をいいます。以下同じ。)ならびに信託財産に既に組み入れていた株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなった投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第20条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第21条の範囲で行います。

金利先渡し取引および為替先渡し取引は、信託約款第22条の範囲で行います。

3【投資リスク】

各ファンドの基準価額は、組み入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

各ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

<各ファンドの投資にかかるリスク>

価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組み入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組み入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)

当ファンドは原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

Bコース(為替ヘッジなし)

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大

幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

コール・ローン等の短期金融商品の取引相手の債務不履行等により、当該金融商品等の取引ができなかった場合等は、ファンドが影響を受ける場合があります。

<その他の留意点>

クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

ファンドとベンチマークは組入銘柄や国別配分比率が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

ファンドに関連する法令・税制・会計等は今後変更される可能性があります。これに伴い、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

販売会社より委託会社に対して申込金額の払込みが実際になされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

委託会社は収益分配金、償還金および一部解約金を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社はお申込代金の預かり等を含む販売について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を負いません。

お申込み、ご換金に関わる留意点

<お申込時>

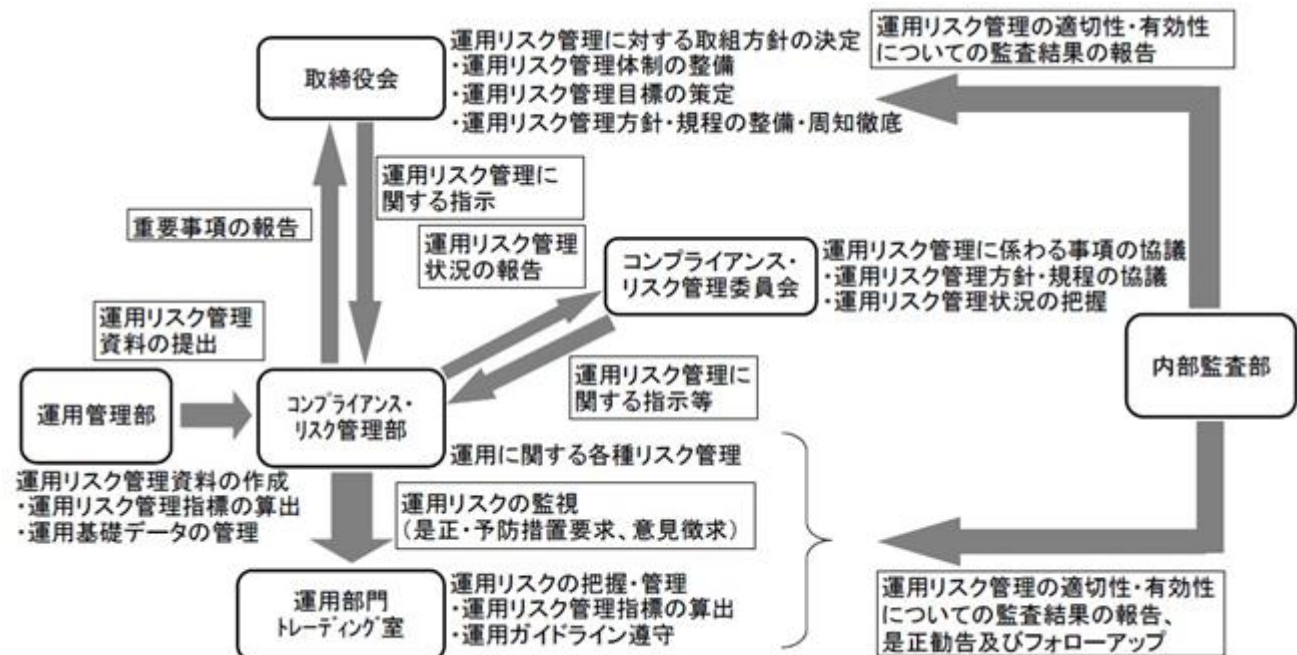
委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき（「緊急事態発生時」といいます。）は、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

<ご換金時>

委託会社は、緊急事態発生時には、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できません。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。

< リスクの管理体制 >

a. 委託会社のリスク管理体制



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

(注) 上図は、平成27年7月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

b. 運用委託先のリスク管理体制等

マザーファンドの運用委託先であるTCWにおいては、投資制限の遵守状況について、独立の組織であるコンプライアンス部門のチェックを常に受けております。また、TCWが行った取引については、TCW社内のトレーディング委員会においてレビューが行われます。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(為替ヘッジあり)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



Bコース(為替ヘッジなし)



2010年8月～2015年7月

2010年8月～2015年7月

●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

< 申込み時に受益者が負担する費用・税金 >

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

- 1 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。
- 2 税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
- 3 定時定額購入サービス契約を結ばれた場合および確定拠出年金制度に基づく申込みの場合、お申込手数料はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。ただし、ご換金時には信託財産留保額をご負担いただきます。

時期	項目	費用
解約請求時	信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%

(3)【信託報酬等】

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率2.052%（税抜1.90%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです。（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）

・運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

委託会社	年率0.95%（税抜）	ファンドの運用の対価
販売会社	年率0.85%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

定時定額購入サービス及び確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分（税抜）は、委託会社0.80%、販売会社1.0%、受託会社0.1%とします。信託報酬の総額及び受託会社への配分は変わりません。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末、または信託終了の時に、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に対する消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産の中から支弁します。（税額は、税法改正時には変更となります。）

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したとき

は、販売会社に対して代行手数料を滞りなく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額が含まれています。

委託会社の報酬には、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、当ファンドに属する「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」の時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.38%を乗じて得た額とします。ただし、定時定額購入サービスの取扱残高に対する投資顧問報酬の額は、年率0.32%を乗じて得た額とします。〔ファンドの運用の対価〕

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及び先物取引・オプション取引等及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

売買委託手数料	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
保管費用	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、法律・税務顧問への報酬（各ファンドのためと限定できるものに限り）、各ファンドの法定書類等（有価証券届出書・有価証券報告書・半期報告書・臨時報告書・目論見書・運用報告書）の作成等に要する費用（各ファンドのためと限定できるものに限り）、受益権の管理事務に関連する費用等を含みます。）及び受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

法定書類等の作成等に要する費用	法定書類等の作成、印刷、発送費用、公告費用として業者に支払う費用
-----------------	----------------------------------

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、実際の費用にかかわらず当該計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.054%（税抜 0.05%）を乗じて得た金額を毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産に係る監査費用及び当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.00756%（税抜0.007%））を乗じて日々計算し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、監査費用の上限金額については、変動する可能性があります。

監査費用	監査法人に支払うファンド監査にかかる費用
------	----------------------

（５）【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

< 収益分配時 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

<一部解約時および償還時>

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

（注1） 個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合等については個別元本の計算方法が異なる場合があります。受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記<収益分配金の課税について>をご参照ください。）

（注2） 収益分配金の課税について

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、年間100万円（平成28年以降は年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より年間80万円の範囲で20歳未満の方を対象とした非課税制度（ジュニアNISA）が開始される予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は平成27年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,272,650,624	99.49
内 日本	1,272,650,624	99.49
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	6,527,610	0.51
純資産総額	1,279,178,234	100.00

その他資産の投資状況

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引（売建）	1,176,659,890	91.99
内 日本	1,176,659,890	91.99

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,795,287,952	98.95
内 日本	1,795,287,952	98.95
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	19,004,478	1.05
純資産総額	1,814,292,430	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	10,039,060,720	94.77
内 アメリカ	6,967,035,111	65.77
内 イギリス	572,449,779	5.40
内 ドイツ	394,036,473	3.72
内 スイス	378,281,448	3.57
内 オランダ	374,178,187	3.53
内 フランス	320,001,728	3.02
内 アイルランド	215,923,501	2.04
内 オーストラリア	136,569,355	1.29
内 ジャージー	118,026,641	1.11
内 バミューダ	98,299,713	0.93
内 シンガポール	94,547,132	0.89
内 オランダ領アンチル	64,334,487	0.61
内 ノルウェー	55,148,513	0.52
内 香港	50,177,600	0.47
内 デンマーク	46,264,809	0.44
内 スウェーデン	41,672,952	0.39
内 ケイマン諸島	36,489,847	0.34
内 イスラエル	24,838,086	0.23
内 ベルギー	20,151,273	0.19
内 プエルトリコ	17,127,895	0.16
内 スペイン	10,821,990	0.10
内 カナダ	2,684,200	0.03
投資証券	239,470,894	2.26
内 アメリカ	239,470,894	2.26
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	314,253,014	2.97
純資産総額	10,592,784,628	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

平成27年7月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	損保ジャパン - TCW外国株式マ ザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	703,393,923	1.7878 1,257,590,900	1.8093 1,272,650,624	- -	99.49%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年7月31日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.49%
合計	99.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

平成27年7月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	損保ジャパン - TCW外国株式マ ザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	992,255,542	1.7878 1,774,042,475	1.8093 1,795,287,952	- -	98.95%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年7月31日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.95%
合計	98.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資資産

損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド

平成27年7月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	SALESFORCE.COM INC アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	25,285	8,904.83 225,158,667	9,099.57 230,082,738	- -	2.17%
2	GOOGLE INC-CL C アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	2,742	69,598.84 190,840,030	78,466.46 215,155,043	- -	2.03%
3	VISA INC-CLASS A SHARES アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	20,890	8,695.20 181,642,811	9,474.17 197,915,519	- -	1.87%
4	CERNER CORP アメリカ	株式 ヘルスケア機器・サービス	20,753	8,844.05 183,540,611	8,925.91 185,239,584	- -	1.75%
5	STARBUCKS CORP アメリカ	株式 消費者サービス	24,920	6,915.22 172,327,531	7,201.76 179,467,919	- -	1.69%
6	FACEBOOK INC-A アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	14,660	11,123.90 163,076,479	11,809.84 173,132,377	- -	1.63%
7	CELGENE CORP アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー	10,520	15,238.31 160,307,063	16,358.39 172,090,317	- -	1.62%
8	THE PRICELINE GROUP INC アメリカ	株式 小売り	1,077	145,304.17 156,492,598	151,584.32 163,256,315	- -	1.54%
9	SERVICENOW INC アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	15,017	9,601.93 144,192,278	10,050.96 150,935,284	- -	1.42%
10	ALEXION PHARMACEUTICALS INC アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー	5,850	25,428.20 148,754,970	24,719.93 144,611,599	- -	1.37%
11	ILLUMINA INC アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー	5,290	28,437.41 150,433,901	27,148.63 143,616,278	- -	1.36%
12	ACE LTD スイス	株式 保険	10,255	12,854.26 131,820,489	13,469.50 138,129,759	- -	1.30%
13	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC アメリカ	株式 消費者サービス	1,455	81,303.25 118,296,240	92,305.60 134,304,657	- -	1.27%
14	LINKEDIN CORP - A アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	4,693	26,529.67 124,503,765	28,175.68 132,228,494	- -	1.25%
15	AMERICAN TOWER CORP アメリカ	投資証券 -	11,145	11,843.33 131,994,015	11,777.59 131,261,329	- -	1.24%
16	ATHENAHEALTH INC アメリカ	株式 ヘルスケア機器・サービス	7,447	14,061.50 104,716,036	17,253.96 128,490,269	- -	1.21%
17	MOBILEYE NV オランダ	株式 自動車・自動車部品	16,798	7,317.11 122,912,975	7,451.08 125,163,288	- -	1.18%
18	ALLERGAN PLC アイルランド	株式 医薬品・バイオテクノロジー	2,834	39,832.96 112,886,623	40,793.03 115,607,460	- -	1.09%
19	SPLUNK INC アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	13,235	8,958.19 118,561,691	8,589.76 113,685,605	- -	1.07%
20	MEAD JOHNSON NUTRITION CO アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	10,050	10,916.31 109,708,940	11,099.09 111,545,946	- -	1.05%
21	MONSTER BEVERAGE CORP アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	5,827	17,474.75 101,825,398	18,876.40 109,992,824	- -	1.04%
22	COMCAST CORP-CL A アメリカ	株式 メディア	13,630	7,844.28 106,917,667	7,735.13 105,429,881	- -	1.00%
23	ARM HOLDINGS PLC-SPONS ADR イギリス	株式 半導体・半導体製造装置	17,804	5,899.34 105,031,892	5,904.30 105,120,228	- -	0.99%
24	SEALED AIR CORP アメリカ	株式 素材	15,740	6,602.64 103,925,698	6,571.63 103,437,601	- -	0.98%
25	UNDER ARMOUR INC-CLASS A アメリカ	株式 耐久消費財・アパレル	8,356	11,014.75 92,039,267	12,314.69 102,901,559	- -	0.97%

26	NESTLE SA-REGISTERED-B スイス	株式 食品・飲料・タバコ	11,000	9,205.47 101,260,258	9,346.50 102,811,599	- -	0.97%
27	GENERAL ELECTRIC CO. アメリカ	株式 資本財	31,400	3,306.90 103,836,860	3,239.92 101,733,638	- -	0.96%
28	KONINKLIJKE PHILIPS N.V. オランダ	株式 資本財	29,596	3,263.49 96,586,321	3,429.70 101,505,578	- -	0.96%
29	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 小売り	1,520	57,749.30 87,778,940	66,579.70 101,201,159	- -	0.96%
30	COSTCO WHOLESALE CORP アメリカ	株式 食品・生活必需品小売り	5,520	17,853.07 98,548,986	18,023.01 99,487,026	- -	0.94%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年7月31日現在

種類	投資比率
株式	94.77%
投資証券	2.26%
合計	97.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成27年7月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
ソフトウェア・サービス	外国	13.84%
医薬品・バイオテクノロジー		10.33%
小売り		6.37%
各種金融		6.32%
食品・飲料・タバコ		6.04%
資本財		6.01%
銀行		5.16%
ヘルスケア機器・サービス		5.08%
保険		4.50%
消費者サービス		4.15%
素材		3.96%
エネルギー		3.88%
テクノロジー・ハードウェア		3.28%
耐久消費財・アパレル		2.94%
自動車・自動車部品		2.66%
半導体・半導体製造装置		2.41%
食品・生活必需品小売り		1.93%
公益事業		1.70%
メディア		1.54%
電気通信サービス		1.26%
不動産		0.75%
商業・専門サービス		0.33%
運輸		0.26%
家庭用品・パーソナル用品		0.04%
合計		94.77%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

平成27年7月31日現在

種類	地域	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
為替予約 取引	日本	アメリカ・ドル売 / 円買2015年10月	売建	7,487,000	922,548,140	927,639,300	72.52%
		ユーロ売 / 円買2015年10月	売建	741,000	100,509,066	100,583,340	7.86%
		イギリス・ポンド売 / 円買2015年10月	売建	352,000	67,833,920	67,978,240	5.31%
		スイス・フラン売 / 円買2015年10月	売建	216,000	28,204,971	27,732,240	2.17%
		オーストラリア・ドル売 / 円買2015年10月	売建	174,000	15,905,340	15,682,620	1.23%
		シンガポール・ドル売 / 円買2015年10月	売建	123,000	11,117,970	11,073,690	0.87%
		香港・ドル売 / 円買2015年10月	売建	595,000	9,460,500	9,508,100	0.74%
		ノルウェー・クローネ売 / 円買2015年10月	売建	426,000	6,446,676	6,462,420	0.51%
		デンマーク・クローネ売 / 円買2015年10月	売建	285,000	5,188,786	5,187,000	0.41%
		スウェーデン・クローナ売 / 円買2015年10月	売建	334,000	4,842,333	4,812,940	0.38%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資資産

損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース(為替ヘッジあり)

直近日(平成27年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第8計算期間末 (平成18年7月18日)	770,693,979	770,693,979	0.6410	0.6410
第9計算期間末 (平成19年7月17日)	1,026,555,448	1,026,555,448	0.7666	0.7666
第10計算期間末 (平成20年7月15日)	885,482,040	885,482,040	0.6236	0.6236
第11計算期間末 (平成21年7月15日)	707,266,939	707,266,939	0.4488	0.4488
第12計算期間末 (平成22年7月15日)	762,504,777	762,504,777	0.5172	0.5172
第13計算期間末 (平成23年7月15日)	969,306,288	969,306,288	0.5848	0.5848
第14計算期間末 (平成24年7月17日)	932,819,316	932,819,316	0.5435	0.5435
第15計算期間末 (平成25年7月16日)	1,100,118,357	1,100,118,357	0.6824	0.6824
第16計算期間末 (平成26年7月15日)	1,232,931,617	1,232,931,617	0.7707	0.7707
第17計算期間末 (平成27年7月15日)	1,266,718,836	1,266,718,836	0.8361	0.8361
平成26年7月末日	1,233,949,018	-	0.7694	-
8月末日	1,244,174,120	-	0.7806	-
9月末日	1,220,246,958	-	0.7675	-
10月末日	1,214,641,758	-	0.7665	-
11月末日	1,257,759,055	-	0.7993	-
12月末日	1,256,278,548	-	0.8039	-
平成27年1月末日	1,244,969,308	-	0.7853	-
2月末日	1,307,144,780	-	0.8308	-
3月末日	1,294,423,438	-	0.8283	-
4月末日	1,288,007,422	-	0.8312	-
5月末日	1,294,573,175	-	0.8359	-
6月末日	1,254,825,253	-	0.8128	-
7月末日	1,279,178,234	-	0.8421	-

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)

直近日(平成27年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第8計算期間末 (平成18年7月18日)	1,150,194,922	1,150,194,922	0.8696	0.8696
第9計算期間末 (平成19年7月17日)	1,683,738,367	1,683,738,367	1.1534	1.1534
第10計算期間末 (平成20年7月15日)	1,367,305,071	1,367,305,071	0.8775	0.8775
第11計算期間末 (平成21年7月15日)	928,023,760	928,023,760	0.5271	0.5271
第12計算期間末 (平成22年7月15日)	726,463,918	726,463,918	0.5689	0.5689
第13計算期間末 (平成23年7月15日)	886,660,021	886,660,021	0.6007	0.6007
第14計算期間末 (平成24年7月17日)	900,942,979	900,942,979	0.5460	0.5460
第15計算期間末 (平成25年7月16日)	1,369,906,674	1,369,906,674	0.8543	0.8543
第16計算期間末 (平成26年7月15日)	1,516,754,036	1,516,754,036	0.9940	0.9940
第17計算期間末 (平成27年7月15日)	1,785,785,515	1,785,785,515	1.2524	1.2524
平成26年7月末日	1,527,167,115	-	1.0006	-
8月末日	1,548,788,318	-	1.0206	-
9月末日	1,608,572,795	-	1.0480	-
10月末日	1,604,547,101	-	1.0417	-
11月末日	1,770,150,182	-	1.1647	-
12月末日	1,805,679,458	-	1.1869	-
平成27年1月末日	1,725,228,139	-	1.1305	-
2月末日	1,797,717,100	-	1.2051	-
3月末日	1,778,969,357	-	1.2029	-
4月末日	1,784,055,298	-	1.2048	-
5月末日	1,835,314,455	-	1.2538	-
6月末日	1,755,021,491	-	1.2125	-
7月末日	1,814,292,430	-	1.2661	-

【分配の推移】

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

	1口当たりの分配金(円)
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

	1口当たりの分配金(円)
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000

【収益率の推移】

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

	収益率 (%)
第8計算期間	0.9
第9計算期間	19.6
第10計算期間	18.7
第11計算期間	28.0
第12計算期間	15.2
第13計算期間	13.1
第14計算期間	7.1
第15計算期間	25.6
第16計算期間	12.9
第17計算期間	8.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。
なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

	収益率 (%)
第8計算期間	9.6
第9計算期間	32.6
第10計算期間	23.9
第11計算期間	39.9
第12計算期間	7.9
第13計算期間	5.6
第14計算期間	9.1
第15計算期間	56.5
第16計算期間	16.4
第17計算期間	26.0

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。
なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース(為替ヘッジあり)

	設定口数	解約口数
第8計算期間	740,968,035	173,002,605
第9計算期間	289,012,999	152,231,535
第10計算期間	228,034,341	147,073,256
第11計算期間	304,163,878	148,474,748
第12計算期間	419,986,950	521,536,713
第13計算期間	504,416,606	321,220,444
第14計算期間	377,595,579	318,584,210
第15計算期間	321,964,092	426,164,256
第16計算期間	305,487,350	317,983,900
第17計算期間	258,629,386	343,271,176

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)

	設定口数	解約口数
第8計算期間	462,588,079	124,612,247
第9計算期間	256,034,797	118,977,589
第10計算期間	262,715,945	164,293,261
第11計算期間	316,621,463	114,184,515
第12計算期間	426,858,279	910,421,309
第13計算期間	457,556,703	258,594,983
第14計算期間	484,585,515	310,618,527
第15計算期間	459,556,077	505,913,464
第16計算期間	392,744,342	470,430,691
第17計算期間	334,793,189	434,861,154

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

基準日：2015年7月31日

基準価額・純資産の推移 2005/07/29～2015/07/31

Aコース(為替ヘッジあり)



基準価額	8,421円
純資産総額	12.79億円

Bコース(為替ヘッジなし)



基準価額	12,661円
純資産総額	18.14億円

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移

	2011年07月	2012年07月	2013年07月	2014年07月	2015年07月	設定来累計
Aコース(為替ヘッジあり)	0円	0円	0円	0円	0円	1,000円
Bコース(為替ヘッジなし)	0円	0円	0円	0円	0円	400円

●1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

資産別構成	Aコース(為替ヘッジあり)		Bコース(為替ヘッジなし)	
	資産の種類	純資産比	資産の種類	純資産比
	損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド	99.49%	損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド	98.95%
	コール・ローン等	0.51%	コール・ローン等	1.05%
	合計	100.00%	合計	100.00%

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド

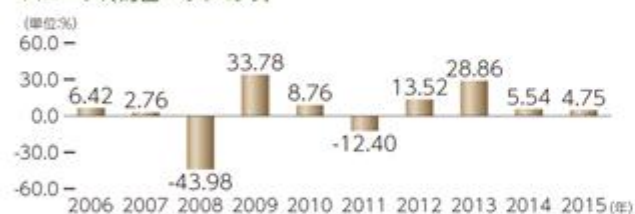
	資産の種類	純資産比
資産別構成	株式	94.77%
	投資証券	2.26%
	コール・ローン等	2.97%
	合計	100.00%

	業種	純資産比
組入上位5業種	1 情報技術	19.5%
	2 金融	19.0%
	3 一般消費財・サービス	17.7%
	4 ヘルスケア	15.4%
	5 生活必需品	8.0%

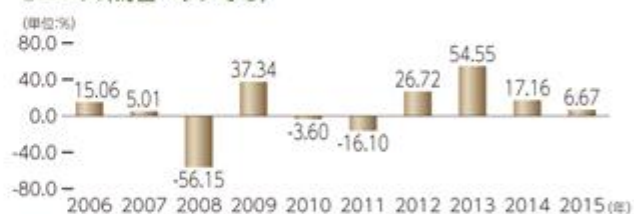
	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
組入上位10銘柄	1 SALESFORCE.COM INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.2%
	2 GOOGLE INC-CL C	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.0%
	3 VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.9%
	4 CERNER CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.8%
	5 STARBUCKS CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	1.7%
	6 FACEBOOK INC-A	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.6%
	7 CELGENE CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.6%
	8 THE PRICELINE GROUP INC	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	1.5%
	9 SERVICENOW INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.4%
	10 ALEXION PHARMACEUTICALS INC	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.4%
	組入銘柄数			289銘柄	

年間収益率の推移(暦年ベース)

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



●ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。●2015年は年初から基準日までの収益率です。

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込期間内における毎営業日において、いつでも申込みいただくことができます。

ただし、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、取得のお申込みを受付けないものとします。

お申込みの受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき（「緊急事態発生時」といいます。）は、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

(2) 受益権の取得申込者は、販売会社に取引口座を開設します。

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

当ファンドの基準価額については、委託会社または販売会社に問い合わせることにより知る事ができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

自動けいぞく投資契約に基づく、定時定額購入サービスを申込まれた場合、または確定拠出年金制度に基づき申込まれた場合、申込手数料はありません。

(5) お申込単位は、販売会社が定める単位とします。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(6) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができま

す。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

(1) 受益者は、日本における委託会社及び販売会社の各営業日に一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、解約請求を受付けないものとします。一部解約の受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは翌営業日の取扱いとなります。(受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。)

(2) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

一部解約の単位の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(3) 一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した解約価額とします。解約代金は原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。解約に係る手数料はありません。

信託財産留保額は、換金する受益者が負担するものであり、基準価額から差引かれた信託財産留保額は、信託財産に組入れられます。

ご換金時には税金が課せられます。詳しくは有価証券届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご参照ください。

(4) 委託会社は、緊急事態発生時には、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。

(5) 換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

(6) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求を制限する場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額は、原則として各営業日に委託会社が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。)を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総

額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。また外国為替の予約取引の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。

基準価額は、毎営業日に委託会社及び販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の公表を中止することがあります。

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、この信託期間中に信託約款第49条第8項、第50条第1項、第51条第1項、第52条第1項及び第54条第2項に規定する事由が生じた場合には、この信託を終了させることができます。

(4) 【計算期間】

原則として毎年7月16日から翌年7月15日までとします。

なお、前記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

- () 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- () 委託会社は、前記()の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 前記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- () 前記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前記()の信託契約の解約をしません。
- () 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 前記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

- () 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款第55条(信託約款の変更)の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- () 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- () 前記()の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款第55条第4項に該当する場合(当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合)を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- () 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- () 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款第55条の規定にしたがい、新受託会社を選任します。
- () 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- () 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- () 委託会社は、前記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 前記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- () 前記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前記()の信託約款の変更をしません。
- () 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

運用報告書に記載すべき事項の提供

- () 委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- () 前記()の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

委託会社と運用委託先との間の投資一任契約は、原則として、ファンドの償還日に終了するものとし、ただし、運用委託先が契約に違反した場合等には、契約の中止または変更をすることができます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益及び損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 収益分配金に対する請求権

当ファンドの収益分配金は、原則として自動的に当ファンドに再投資される性格を有します。分配金は税引き後再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

なお、収益分配金を再投資しない契約を別に締結した受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持ち分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとし、

なお、収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持ち分に依りて委託会社に請求する権利を有します。償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。償還金は、償還日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。なお、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、解約請求を受付けないものとします。

受付は原則として午後3時までとし、それ以降の受付は翌営業日の取扱いになります。(受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。)一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成26年7月16日から平成27年7月15日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 平成26年7月15日現在	第17期 平成27年7月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,549,039	26,609,483
親投資信託受益証券	1,213,814,267	1,264,179,868
派生商品評価勘定	-	12,967
未収入金	5,343,291	-
流動資産合計	1,249,706,597	1,290,802,318
資産合計	1,249,706,597	1,290,802,318
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,087,478	9,264,142
未払金	1,381,660	-
未払解約金	14,047	1,501,334
未払受託者報酬	630,314	682,929
未払委託者報酬	11,346,363	12,293,649
その他未払費用	315,118	341,428
流動負債合計	16,774,980	24,083,482
負債合計	16,774,980	24,083,482
純資産の部		
元本等		
元本	1,599,710,847	1,515,069,057
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	366,779,230	248,350,221
純資産合計	1,232,931,617	1,266,718,836
負債純資産合計	1,249,706,597	1,290,802,318

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日	第17期 自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日
営業収益		
受取利息	11,064	8,900
有価証券売買等損益	203,254,234	322,645,601
為替差損益	38,053,295	195,264,020
営業収益合計	165,212,003	127,390,481
営業費用		
受託者報酬	1,242,127	1,349,301
委託者報酬	22,359,786	24,289,006
その他費用	620,987	674,572
営業費用合計	24,222,900	26,312,879
営業利益又は営業損失（ ）	140,989,103	101,077,602
経常利益又は経常損失（ ）	140,989,103	101,077,602
当期純利益又は当期純損失（ ）	140,989,103	101,077,602
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,812,760	9,250,058
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	512,089,040	366,779,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	100,425,243	78,668,984
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	100,425,243	78,668,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	81,291,776	52,067,519
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,291,776	52,067,519
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	366,779,230	248,350,221

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第16期	第17期
	平成26年7月15日現在	平成27年7月15日現在
1. 受益権の総数	1,599,710,847口	1,515,069,057口
2. 元本の欠損	366,779,230円	248,350,221円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7707円 (7,707円)	0.8361円 (8,361円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第16期	第17期
	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日	自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	3,718,155円	3,988,406円
2. 分配金の計算過程	計算期間末における経費控除後の配当等収益(8,626円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(126,167,717円)、信託約款に規定される収益調整金(196,236,472円)及び分配準備積立金(103,491,368円)より分配対象収益は425,904,183円(1万口当たり2,662.38円)であります。分配を行っておりません。	計算期間末における経費控除後の配当等収益(6,268円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(91,821,276円)、信託約款に規定される収益調整金(218,950,803円)及び分配準備積立金(184,884,888円)より分配対象収益は495,663,235円(1万口当たり3,271.56円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第16期	第17期
	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日	自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(有価証券に関する注記)に記載しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建て資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
-------------------	--	----

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期 平成26年7月15日現在	第17期 平成27年7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期 平成26年7月15日現在	第17期 平成27年7月15日現在
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	第16期	第17期
	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日	自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日
期首元本額	1,612,207,397円	1,599,710,847円
期中追加設定元本額	305,487,350円	258,629,386円
期中一部解約元本額	317,983,900円	343,271,176円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第16期	第17期
	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日	自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	186,203,150	268,084,968
合計	186,203,150	268,084,968

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	第16期 平成26年7月15日 現在				第17期 平成27年7月15日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年 超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年 超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の 取引 為替予約取引								
売 建	1,126,644,872	-	1,129,732,350	3,087,478	1,155,260,255	-	1,164,511,430	9,251,175
香港・ドル	5,711,284	-	5,724,700	13,416	9,377,200	-	9,460,500	83,300
アメリカ・ ドル	877,115,136	-	879,494,630	2,379,494	915,008,731	-	922,548,140	7,539,409
イギリス・ ポンド	64,943,250	-	65,006,250	63,000	66,864,512	-	67,833,920	969,408
オーストラ リア・ドル	19,560,216	-	19,600,830	40,614	15,811,728	-	15,905,340	93,612
シンガポ ール・ドル	15,666,624	-	15,709,440	42,816	11,105,670	-	11,117,970	12,300
スイス・フ ラン	14,424,406	-	14,475,460	51,054	26,375,790	-	26,523,980	148,190
スウェーデ ン・クロー ナ	-	-	-	-	4,480,888	-	4,509,500	28,612
デンマー ク・クロー ネ	-	-	-	-	4,914,314	-	4,934,910	20,596
ノル ウェー・ク ローネ	6,266,841	-	6,286,080	19,239	6,049,837	-	6,036,870	12,967
ユーロ	122,957,115	-	123,434,960	477,845	95,271,585	-	95,640,300	368,715
合計	1,126,644,872	-	1,129,732,350	3,087,478	1,155,260,255	-	1,164,511,430	9,251,175

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

（ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

平成27年7月15日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド	707,075,266	1,264,179,868	
親投資信託受益証券	合計	707,075,266	1,264,179,868	
合計		707,075,266	1,264,179,868	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項（デリバティブ取引等に関する注記）において表示した表は、「投資信託財産計算規則」附属明細表別紙様式第1号第3デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表に求められている項目（記載上の注意を含む。）を満たしているため、省略いたします。

【損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第16期 平成26年7月15日現在	第17期 平成27年7月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,500,017	33,099,693
親投資信託受益証券	1,501,677,789	1,774,265,440
流動資産合計	1,539,177,806	1,807,365,133
資産合計	1,539,177,806	1,807,365,133
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,885,565	3,035,814
未払受託者報酬	796,788	950,932
未払委託者報酬	14,343,061	17,117,451
その他未払費用	398,356	475,421
流動負債合計	22,423,770	21,579,618
負債合計	22,423,770	21,579,618
純資産の部		
元本等		
元本	1,525,924,402	1,425,856,437
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,170,366	359,929,078
純資産合計	1,516,754,036	1,785,785,515
負債純資産合計	1,539,177,806	1,807,365,133

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日	第17期 自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日
営業収益		
受取利息	9,617	4,406
有価証券売買等損益	246,985,478	424,107,651
営業収益合計	246,995,095	424,112,057
営業費用		
受託者報酬	1,551,739	1,833,006
委託者報酬	27,932,840	32,995,706
その他費用	775,791	916,424
営業費用合計	30,260,370	35,745,136
営業利益又は営業損失（ ）	216,734,725	388,366,921
経常利益又は経常損失（ ）	216,734,725	388,366,921
当期純利益又は当期純損失（ ）	216,734,725	388,366,921
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	35,337,845	59,394,202
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	233,704,077	9,170,366
剰余金増加額又は欠損金減少額	66,195,587	41,716,892
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	66,195,587	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	41,716,892
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,058,756	1,590,167
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,590,167
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,058,756	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,170,366	359,929,078

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第16期	第17期
	平成26年7月15日現在	平成27年7月15日現在
1．受益権の総数	1,525,924,402口	1,425,856,437口
2．元本の欠損	9,170,366円	
3．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9940円 (9,940円)	1.2524円 (12,524円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第16期	第17期
	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日	自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	4,667,099円	5,407,720円
2．分配金の計算過程	計算期間末における経費控除後の配当等収益（9,617円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（181,387,263円）、信託約款に規定される収益調整金（391,667,750円）及び分配準備積立金（189,054,626円）より分配対象収益は762,119,256円（1万口当たり4,994.48円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における経費控除後の配当等収益（4,348円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（328,968,371円）、信託約款に規定される収益調整金（435,066,073円）及び分配準備積立金（277,905,754円）より分配対象収益は1,041,944,546円（1万口当たり7,307.50円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第16期	第17期
	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日	自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p>	同左

<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>
-----------------------------------	--	-----------

金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期 平成26年7月15日現在	第17期 平成27年7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。	同左

(2)デリバティブ取引

該当事項はありません。

(3)上記以外の金融商品

上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 平成26年7月15日現在	第17期 平成27年7月15日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	第16期	第17期
	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日	自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日
期首元本額	1,603,610,751円	1,525,924,402円
期中追加設定元本額	392,744,342円	334,793,189円
期中一部解約元本額	470,430,691円	434,861,154円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第16期	第17期
	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日	自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	223,334,345	386,535,431
合計	223,334,345	386,535,431

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成27年7月15日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド	992,373,981	1,774,265,440	
親投資信託受益証券	合計	992,373,981	1,774,265,440	
合計		992,373,981	1,774,265,440	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

「損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）」及び「損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）」は、「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンドの状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成26年7月15日現在	平成27年7月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	169,665,928	305,136,911
コール・ローン	118,081,003	79,904,685
株式	8,413,735,173	10,035,656,337
投資証券	164,265,688	234,344,664
未収入金	-	28,334,304
未収配当金	5,510,807	8,204,244
流動資産合計	8,871,258,599	10,691,581,145
資産合計	8,871,258,599	10,691,581,145
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	99,285	-
未払金	-	22,702,420
流動負債合計	99,285	22,702,420
負債合計	99,285	22,702,420
純資産の部		
元本等		
元本	6,391,759,222	5,967,202,524
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,479,400,092	4,701,676,201
純資産合計	8,871,159,314	10,668,878,725
負債純資産合計	8,871,258,599	10,691,581,145

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年7月15日現在	平成27年7月15日現在
1. 受益権の総数	6,391,759,222口	5,967,202,524口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3879円 (13,879円)	1.7879円 (17,879円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日	自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(有価証券に関する注記)に記載しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建て資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(有価証券に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。

市場リスク

金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。

信用リスク

各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。

流動性リスク

必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。

また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。

同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---	---

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年7月15日現在	平成27年7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

平成26年7月15日現在	平成27年7月15日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日	自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,835,140,048円	6,391,759,222円
同期中追加設定元本額	399,395,278円	802,351,707円
同期中一部解約元本額	842,776,104円	1,226,908,405円
元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン - T C W外国株式 ファンドAコース（為替ヘッジ あり）	874,568,966円	707,075,266円
損保ジャパン - T C W外国株式 ファンドBコース（為替ヘッジ なし）	1,081,978,377円	992,373,981円
ハッピーエイジング20	1,710,879,744円	1,679,872,835円
ハッピーエイジング30	1,287,531,077円	1,262,151,158円
ハッピーエイジング40	1,069,417,348円	990,708,813円
ハッピーエイジング50	279,983,097円	258,375,179円
ハッピーエイジング60	87,400,613円	76,645,292円
計	6,391,759,222円	5,967,202,524円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日	自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	760,221,110	812,574,274
投資証券	24,761,854	14,568,613
合計	784,982,964	827,142,887

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	平成26年7月15日 現在				平成27年7月15日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売 建	32,275,192	-	32,374,477	99,285	-	-	-	-
香港・ドル	1,128,063	-	1,130,737	2,674	-	-	-	-
イギリス・ポンド	6,019,152	-	6,025,363	6,211	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	2,111,738	-	2,116,284	4,546	-	-	-	-
シンガポール・ドル	2,163,884	-	2,169,820	5,936	-	-	-	-
スイス・フラン	1,924,319	-	1,931,029	6,710	-	-	-	-
ノルウェー・クローネ	1,141,129	-	1,143,774	2,645	-	-	-	-
ユーロ	17,786,907	-	17,857,470	70,563	-	-	-	-
合計	32,275,192	-	32,374,477	99,285	-	-	-	-

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
（ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

平成27年7月15日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
香港・ドル	HANG SENG BANK LTD	6,500	150.50	978,250.00	
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	21,500	99.80	2,145,700.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS	11,628	112.00	1,302,336.00	
	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDINGS	11,628	65.10	756,982.80	
香港・ドル 小計		51,256		5,183,268.80 (82,517,639)	
アメリカ・ドル	AMERICAN ELECTRIC POWER	4,460	55.19	246,147.40	
	APPLIED MATERIALS INC	16,320	18.89	308,284.80	
	AMAZON.COM INC	1,520	465.57	707,666.40	
	BAKER HUGHES INC	5,720	61.13	349,663.60	
	CITIGROUP INC	13,005	55.91	727,109.55	
	CHEVRON CORP	5,035	95.55	481,094.25	
	CISCO SYSTEMS INC	20,775	28.03	582,323.25	
	GENERAL ELECTRIC CO.	31,400	26.66	837,124.00	
	HOME DEPOT INC	4,605	115.36	531,232.80	
	INTEL CORP	10,555	29.65	312,955.75	
	JOHNSON & JOHNSON	3,620	99.78	361,203.60	

MERCK & CO. INC.	7,875	58.19	458,246.25	
MICROSOFT CORP	12,665	45.62	577,777.30	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	3,860	32.41	125,102.60	
PEPSICO INC	5,915	97.13	574,523.95	
PFIZER INC	16,015	35.08	561,806.20	
SCHWAB(CHARLES)CORP	21,355	33.77	721,158.35	
SCHLUMBERGER LTD	6,210	85.29	529,650.90	
COSTCO WHOLESALE CORP	5,520	143.93	794,493.60	
JP MORGAN CHASE & CO	10,470	69.04	722,848.80	
AVON PRODUCTS	6,665	5.94	39,590.10	
COMERICA INC	1,945	49.65	96,569.25	
AT&T INC	8,305	35.12	291,671.60	
CORNING INC	16,295	19.25	313,678.75	
GAP INC	16,910	37.80	639,198.00	
QUALCOMM INC	6,905	63.94	441,505.70	
NETWORK APPLIANCE INC	5,120	30.89	158,156.80	
BROADCOM CORP-CL A	1,515	52.85	80,067.75	
TYCO INTERNATIONAL LTD	8,670	38.11	330,413.70	
TERADYNE INC	3,740	19.53	73,042.20	
NABORS INDUSTRIES INC	25,045	13.81	345,871.45	
HARTFORD FIN SVCS GRP	11,110	45.70	507,727.00	
ANTHEM INC	3,495	159.97	559,095.15	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	12,070	41.88	505,491.60	
GILEAD SCIENCES INC	2,390	117.36	280,490.40	
SPX CORP	1,680	68.62	115,281.60	
DOVER CORP	1,285	66.51	85,465.35	
THE TRAVELERS COMPANIES INC.	5,275	102.38	540,054.50	
STARBUCKS CORP	26,050	55.75	1,452,287.50	
SYSCO CORP	12,220	36.17	441,997.40	
LENNAR CORP-CL A	13,220	53.73	710,310.60	
ACE LTD	10,255	103.63	1,062,725.65	
COMCAST CORP-CL A	13,965	63.24	883,146.60	
SLM CORP	9,155	9.76	89,352.80	
CELGENE CORP	10,520	122.85	1,292,382.00	
TOLL BROTHERS INC	4,535	39.40	178,679.00	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	5,140	125.67	645,943.80	
CERNER CORP	20,780	71.30	1,481,614.00	
CIGNA CORP	4,190	155.95	653,430.50	
COACH INC	2,790	33.43	93,269.70	
QUEST DIAGNOSTICS	1,945	74.08	144,085.60	
MONSTER BEVERAGE CORP	5,849	140.88	824,007.12	
WESTERN DIGITAL CORP	7,760	78.36	608,073.60	
CARMAX INC	748	68.02	50,878.96	
INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	1,100	227.99	250,789.00	
ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	14,935	28.16	420,569.60	
VISA INC-CLASS A SHARES	20,890	70.10	1,464,389.00	
JOHN BEAN TECHNOLOGIES CORP	819	36.77	30,114.63	
INVESCO LTD	3,510	38.00	133,380.00	
STATE STREET CORP	8,165	77.54	633,114.10	
WYNN RESORTS LTD	1,050	107.26	112,623.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	701	125.00	87,625.00	
SEAGATE TECHNOLOGY	2,815	47.61	134,022.15	

BROCADE COMMUNICATIONS SYS	8,545	11.08	94,678.60	
ANSYS INC	977	92.81	90,675.37	
CORE LABORATORIES N.V.	1,430	113.07	161,690.10	
KENNAMETAL INC	2,675	32.99	88,248.25	
WABTEC CORP	957	95.81	91,690.17	
INTUITIVE SURGICAL INC	130	491.95	63,953.50	
SALESFORCE.COM INC	25,285	71.79	1,815,210.15	
THE PRICELINE GROUP INC	1,077	1,171.43	1,261,630.11	
ARM HOLDINGS PLC-SPONS ADR	17,804	47.56	846,758.24	
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	8,760	88.13	772,018.80	
ATHENAHEALTH INC	7,449	113.34	844,269.66	
KANSAS CITY SOUTHERN	720	94.45	68,004.00	
ALERE INC	2,115	51.76	109,472.40	
BORGWARNER INC	1,525	54.55	83,188.75	
BJS RESTAURANTS INC	874	49.47	43,236.78	
CHART INDUSTRIES INC	743	34.49	25,626.07	
DEXCOM INC	469	82.26	38,579.94	
FINANCIAL ENGINES INC	975	43.11	42,032.25	
STEVEN MADDEN LTD	831	43.86	36,447.66	
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	171	167.86	28,704.06	
UNITED NATURAL FOODS INC	2,432	64.21	156,158.72	
FARO TECHNOLOGIES INC	975	41.99	40,940.25	
DICKS SPORTING GOODS INC	3,127	51.80	161,978.60	
ENDOLOGIX INC	1,643	15.44	25,367.92	
COGNEX CORP	850	46.81	39,788.50	
CORNERSTONE ONDEMAND INC	5,153	36.08	185,920.24	
PRICESMART INC	1,271	96.91	123,172.61	
IMPERVA INC	208	68.74	14,297.92	
LINKEDIN CORP - A	4,693	213.88	1,003,738.84	
TRIPADVISOR INC	1,118	89.68	100,262.24	
EXAR CORP	2,288	9.24	21,141.12	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1,342	100.91	135,421.22	
DEMANDWARE	458	71.23	32,623.34	
ILLUMINA INC	6,031	229.26	1,382,667.06	
PROOFPOINT INC	437	66.47	29,047.39	
SPLUNK INC	13,239	72.22	956,120.58	
SERVICENOW INC	15,017	77.41	1,162,465.97	
FIVE BELOW	754	38.65	29,142.10	
AES CORP	40,235	13.12	527,883.20	
DANA HOLDING CORP	33,525	20.24	678,546.00	
KONINKLIJKE PHILIPS N.V.	29,596	26.31	778,670.76	
LAM RESEARCH CORP	1,125	79.85	89,831.25	
TEREX CORP	15,605	23.56	367,653.80	
INCYTE CORP	805	117.46	94,555.30	
ADT Corp/THE-WHEN ISSUE	7,217	32.96	237,872.32	
PENTAIR PLC	4,519	65.30	295,090.70	
QUALYS INC	626	37.61	23,543.86	
CEPHEID INC	725	62.87	45,580.75	
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	8,395	88.80	745,476.00	
HAIN CELESTIAL GROUP INC	1,399	68.35	95,621.65	
WHITEWAVE FOODS CO - A	1,776	50.22	89,190.72	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	6,144	147.25	904,704.00	
B/E AEROSPACE INC	1,790	54.70	97,913.00	

TIFFANY & CO	7,120	93.33	664,509.60	
SEALED AIR CORP	15,740	53.23	837,840.20	
WORKDAY INC-CLASS A	1,175	82.18	96,561.50	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	1,785	69.05	123,254.25	
ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	1,152	93.37	107,562.24	
ATWOOD OCEANICS INC	1,810	25.19	45,593.90	
AVISTA CORP	2,350	31.82	74,777.00	
BEAZER HOMES USA INC	5,355	20.07	107,474.85	
CAMPBELL SOUP CO	2,105	48.13	101,313.65	
CELANESE CORP-SERIES A	630	70.66	44,515.80	
COMMERCIAL METALS CO	6,275	16.49	103,474.75	
FREESCALE SEMICONDUCTOR LTD	3,545	38.82	137,616.90	
INTL SPEEDWAY CORP-CL A	2,670	36.02	96,173.40	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	2,750	41.30	113,575.00	
JONES LANG LASALLE INC	400	176.33	70,532.00	
JOY GLOBAL INC	1,715	31.57	54,142.55	
KB HOME	6,190	17.03	105,415.70	
KEYCORP	12,410	15.18	188,383.80	
NEWPARK RESOURCES INC	10,865	8.03	87,245.95	
SYNOVUS FINANCIAL CORP	4,710	31.01	146,057.10	
TENNECO INC	1,365	54.09	73,832.85	
WINDSTREAM HOLDINGS INC	5,709	5.41	30,885.69	
WORTHINGTON INDUSTRIES	3,015	29.88	90,088.20	
POPULAR INC	4,495	29.01	130,399.95	
HEICO CORP	2,061	58.65	120,877.65	
DORMAN PRODUCTS INC	784	48.74	38,212.16	
MELLANOX TECHNOLOGIES LTD	813	45.09	36,658.17	
NVIDIA CORP	3,052	19.89	60,704.28	
FIRST NIAGARA FINANCIAL GRP	11,655	9.48	110,489.40	
CITRIX SYSTEMS INC	905	70.89	64,155.45	
BOSTON BEER COMPANY INC-A	590	225.26	132,903.40	
EPAM SYSTEMS INC	645	75.12	48,452.40	
SPS COMMERCE INC	477	71.16	33,943.32	
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	7,574	22.06	167,082.44	
LIFEWAY FOODS INC	3,553	16.65	59,157.45	
FEI COMPANY	371	82.52	30,614.92	
KATE SPADE & CO	4,935	21.63	106,744.05	
TREX COMPANY INC	609	48.45	29,506.05	
POWER SOLUTIONS INTERNATIONAL	604	54.22	32,748.88	
POLARIS INDUSTRIES INC	445	155.34	69,126.30	
ASSURED GUARANTY LTD	3,540	25.59	90,588.60	
RBC BEARINGS INC	494	72.12	35,627.28	
ENVESTNET INC	745	41.92	31,230.40	
HEALTH NET INC	724	68.12	49,318.88	
FIREEYE INC	3,092	49.65	153,517.80	
OPHTHOTECH CORP	264	58.23	15,372.72	
LDR HOLDING CORP	778	43.09	33,524.02	
RE/MAX HOLDINGS INC-CL A	702	38.39	26,949.78	
GRACO INC	1,127	69.58	78,416.66	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	1,721	28.92	49,771.32	
POLYCOM INC	6,815	11.51	78,440.65	

KARYOPHARM THERAPEUTICS INC	565	26.94	15,221.10	
TWITTER INC	4,280	36.72	157,161.60	
EVERBANK FINANCIAL CORP	6,650	20.00	133,000.00	
J.C. PENNEY CO INC	53,920	9.01	485,819.20	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	961	117.65	113,061.65	
NIMBLE STORAGE INC	1,383	26.41	36,525.03	
RSP PERMIAN INC	686	27.58	18,919.88	
NOVADAQ TECHNOLOGIES INC	1,885	13.18	24,844.30	
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	165	126.77	20,917.05	
AXIALL CORP	1,830	34.07	62,348.10	
NORD ANGLIA EDUCATION INC	1,145	25.34	29,014.30	
MIDDLEBY CORP	961	118.80	114,166.80	
SQUARE 1 FINANCIAL INC - A	1,163	27.68	32,191.84	
GOOGLE INC-CL C	2,742	561.10	1,538,536.20	
NEWFIELD EXPLORATION CO	2,575	36.53	94,064.75	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,455	655.46	953,694.30	
CATAMARAN CORP	6,495	61.39	398,728.05	
LA QUINTA HOLDINGS INC	1,861	23.94	44,552.34	
E*TRADE FINANCIAL CORP	4,240	29.61	125,546.40	
NAVIENT CORP	23,975	16.42	393,669.50	
HERITAGE INSURANCE HOLDINGS	633	25.72	16,280.76	
ALLERGAN PLC	2,834	321.13	910,082.42	
MOBILEYE NV	21,162	58.99	1,248,346.38	
UMPQUA HOLDINGS CORP	3,515	18.32	64,394.80	
FACEBOOK INC-A	14,660	89.68	1,314,708.80	
CURTISS-WRIGHT CORP	372	71.70	26,672.40	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	5,850	205.00	1,199,250.00	
EVERCORE PARTNERS INC-CL A	1,635	57.13	93,407.55	
RCS CAPITAL CORP-CLASS A	4,665	5.14	23,978.10	
FRESHPET INC	1,626	18.15	29,511.90	
ARISTA NETWORKS INC	330	81.55	26,911.50	
BENEFITFOCUS INC	698	44.01	30,718.98	
EL POLLO LOCO HOLDINGS INC	1,564	19.92	31,154.88	
SPIRIT AIRLINES INC	1,606	58.81	94,448.86	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	20,310	11.38	231,127.80	
ATRICURE INC	1,379	24.64	33,978.56	
ATRION CORPORATION	80	375.79	30,063.20	
CARDIOVASCULAR SYSTEMS INC	877	30.61	26,844.97	
MARKETO INC	1,101	24.29	26,743.29	
SERVISFIRST BANCSHARES INC	879	39.18	34,439.22	
DST SYSTEMS INC	600	131.95	79,170.00	
ALKERMES PLC	1,032	67.41	69,567.12	
LHC GROUP INC	895	40.38	36,140.10	
GENTHERM INC	691	51.65	35,690.15	
DIPLOMAT PHARMACY INC	3,109	51.31	159,522.79	
SPORTSMANS WAREHOUSE HOLDIN	3,389	12.57	42,599.73	

	SHUTTERSTOCK INC	596	52.33	31,188.68	
	HABIT RESTAURANTS INC/THE-A	4,253	31.41	133,586.73	
	BOJANGLES INC	1,130	23.08	26,080.40	
	WAGeworks INC	642	42.68	27,400.56	
	WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	500	60.82	30,410.00	
	CORE-MARK HOLDING CO INC	495	62.33	30,853.35	
	STRATASYS LTD	3,345	34.63	115,837.35	
	ZIONS BANCORPORATION	4,965	31.12	154,510.80	
アメリカ・ドル 小計		1,241,223		63,744,064.13 (7,865,380,073)	
イギリス・ポンド	BAE SYSTEMS PLC	34,600	4.83	167,118.00	
	AVIVA PLC	19,600	5.27	103,390.00	
	HSBC HOLDINGS PLC	27,250	5.72	156,060.75	
	PRUDENTIAL CORPORATION	16,250	16.18	262,925.00	
	ROLLS-ROYCE HLDGS	18,700	7.78	145,486.00	
	SMITHS GROUP PLC	10,470	11.37	119,043.90	
	COMPASS GROUP PLC	15,680	11.24	176,243.20	
	NATIONAL GRID PLC	16,300	8.53	139,055.30	
	BT GROUP PLC	20,800	4.63	96,324.80	
	RIO TINTO PLC	1,600	25.80	41,288.00	
	WPP GROUP PLC	20,600	15.07	310,442.00	
	EASYJET PLC	4,660	16.65	77,589.00	
	BARCLAYS PLC	90,700	2.76	250,332.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	19,000	18.38	349,220.00	
	NEXT PLC	4,080	75.45	307,836.00	
	WOLSELEY PLC	1,900	42.60	80,940.00	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	6,250	26.89	168,062.50		
SHIRE PLC	3,500	54.85	191,975.00		
イギリス・ポンド 小計		331,940		3,143,331.45 (607,008,736)	
オーストラリア・ドル	NATIONAL AUSTRALIA BANK	7,850	33.47	262,739.50	
	BHP BILLITON LTD	13,300	27.10	360,430.00	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	20,960	32.20	674,912.00	
	COMPUTERSHARE LTD	4,450	12.10	53,845.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	1,700	86.25	146,625.00	
オーストラリア・ドル 小計		48,260		1,498,551.50 (137,866,738)	
シンガポール・ドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	4,000	21.05	84,200.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING	15,000	10.18	152,700.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	27,000	22.96	619,920.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	59,000	3.25	191,750.00	
シンガポール・ドル 小計		105,000		1,048,570.00 (95,094,813)	
スイス・フラン	NESTLE SA-REGISTERED-B	11,000	71.80	789,800.00	
	NOVARTIS AG-REG SHS	3,020	99.90	301,698.00	
	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	2,760	278.00	767,280.00	
スイス・フラン 小計		16,780		1,858,778.00 (242,440,415)	
スウェーデン・ク ローナ	ERICSSON LM-B SHS	7,900	89.25	705,075.00	
	ASSA ABLOY AB-B	4,650	164.50	764,925.00	

	TELIASONERA AB	26,200	50.50	1,323,100.00	
スウェーデン・クローナ 小計		38,750		2,793,100.00 (40,472,019)	
デンマーク・クローネ	DANSKE BANK A/S	12,100	204.70	2,476,870.00	
デンマーク・クローネ 小計		12,100		2,476,870.00 (45,029,497)	
ノルウェー・クローネ	TELENOR ASA	20,220	181.60	3,671,952.00	
ノルウェー・クローネ 小計		20,220		3,671,952.00 (55,740,231)	
ユーロ	AXA	16,820	23.81	400,484.20	
	ING GROEP N.V.	27,100	15.56	421,811.50	
	SAP SE	3,600	66.65	239,940.00	
	TOTAL SA	8,050	45.10	363,055.00	
	ADIDAS-SALOMON AG	3,740	69.78	260,977.20	
	ALLIANZ AG-REG	2,200	150.80	331,760.00	
	BAYER AG	3,900	137.35	535,665.00	
	SIEMENS AG	4,540	93.91	426,351.40	
	SOCIETE GENERALE-A	3,650	43.78	159,797.00	
	AIRBUS GROUP	1,900	62.88	119,472.00	
	TECHNIP-COFLEXIP S.A.	2,840	51.75	146,970.00	
	BASF AG	3,190	83.56	266,556.40	
	Anheuser-Busch InBev	1,850	115.30	213,305.00	
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	400	64.02	25,608.00	
	BNP PARIBAS	8,020	56.36	452,007.20	
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	2,750	41.99	115,472.50	
	HEINEKEN NV	2,500	72.46	181,150.00	
	GDF SUEZ	20,600	17.57	362,045.00	
	VOLKSWAGEN AG-PFD	1,890	200.80	379,512.00	
	DANONE	3,500	62.15	217,525.00	
LINDE AG	2,450	178.00	436,100.00		
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	2,000	38.15	76,310.00		
KONINKLIJKE DSM NV	4,410	53.81	237,302.10		
ユーロ 小計		131,900		6,369,176.50 (864,106,176)	
合計		1,997,429		10,035,656,337 (10,035,656,337)	

(2) 株式以外の有価証券

平成27年7月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AMERICAN TOWER CORP	11,145.00	1,064,124.60	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	4,900.00	66,297.00	
		EQUINIX INC	1,793.00	468,098.51	
		GEO GROUP INC/THE	2,530.00	93,736.50	
		HEALTH CARE REIT INC	765.00	52,119.45	
		KIMCO REALTY CORP	3,770.00	90,894.70	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	1,925.00	63,948.50	
	アメリカ・ドル 小計		26,828.00	1,899,219.26 (234,344,664)	
投資証券 合計		26,828	234,344,664 (234,344,664)		
合計			234,344,664 (234,344,664)		

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

- (注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。
 2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
香港・ドル	株式 4銘柄	0.77%	-%	0.80%
アメリカ・ドル	株式 221銘柄	73.72%	-%	78.87%
	投資証券 7銘柄	-%	2.20%	
イギリス・ポンド	株式 18銘柄	5.69%	-%	5.91%
オーストラリア・ドル	株式 5銘柄	1.29%	-%	1.34%
シンガポール・ドル	株式 4銘柄	0.89%	-%	0.93%
スイス・フラン	株式 3銘柄	2.27%	-%	2.36%
スウェーデン・クローナ	株式 3銘柄	0.38%	-%	0.39%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	0.42%	-%	0.44%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	0.52%	-%	0.54%
ユーロ	株式 23銘柄	8.10%	-%	8.41%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース(為替ヘッジあり)

平成27年7月31日現在

資産総額	1,299,084,556円
負債総額	19,906,322円
純資産総額(-)	1,279,178,234円
発行済数量	1,518,979,365口
1単位当りの純資産額(/)	0.8421円

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)

平成27年7月31日現在

資産総額	1,818,007,509円
負債総額	3,715,079円
純資産総額(-)	1,814,292,430円
発行済数量	1,432,979,610口
1単位当りの純資産額(/)	1.2661円

(参考)マザーファンドの現況

損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド

平成27年7月31日現在

資産総額	10,621,941,752円
負債総額	29,157,124円
純資産総額(-)	10,592,784,628円
発行済数量	5,854,629,955口
1単位当りの純資産額(/)	1.8093円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1. 名義書換

該当事項はありません。

2. 受益者名簿

作成しません。

3. 受益者集会

開催しません。

4. 受益者に対する特典

ありません。

5. 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

6. 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

7. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、前記に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

8. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

9. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

10. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。）に支払います。

11. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金及び償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（平成27年7月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株

最近5年間における主な資本金の額の増減

平成21年12月29日 資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

(2) 会社の機構（平成27年7月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき15名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。また、その選任決議は、累積投票によらないものとし、

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期終了と同時に終了します。

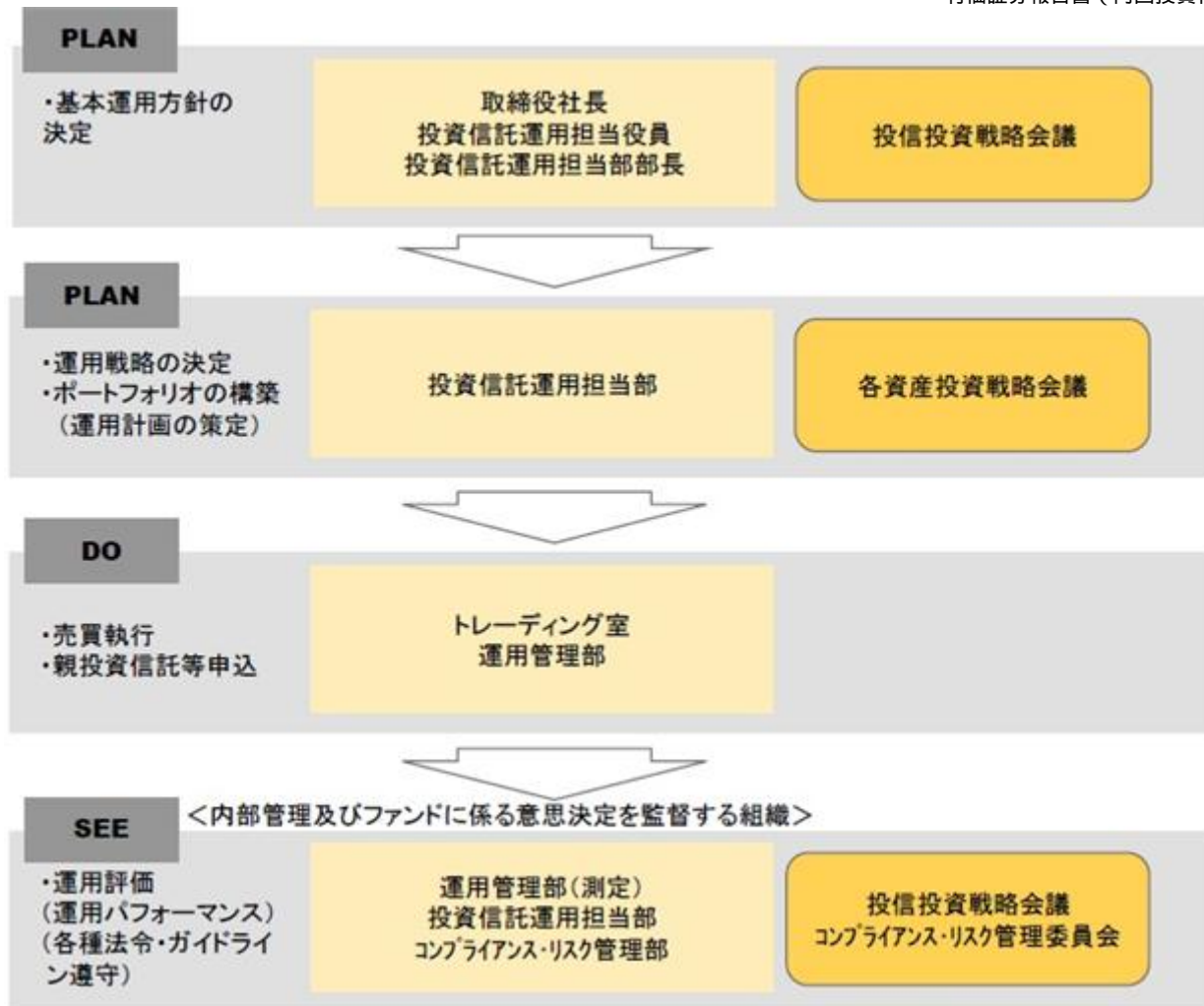
取締役会の決議によって、代表取締役を選定します。また、取締役会長、取締役社長各1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は会日の3日前までに発します。ただし、緊急の必要のある場合には、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に別段の定めがある場合のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

- ・ 投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・ 各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・ 各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・ 運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成27年7月末現在、計118本（追加型株式投資信託103本、単位型株式投資信託15本）であり、その純資産総額の合計は810,561百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		3,179,267	3,896,094
2 前払費用		133,019	94,024
3 未収委託者報酬		569,687	814,705
4 未収運用受託報酬		252,128	319,881
5 未収収益		73	107
6 繰延税金資産		57,628	85,853
7 その他		323	84
流動資産合計		4,192,127	5,210,750
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	47,031	45,249
(2) 器具備品	* 1	10,600	12,797
有形固定資産合計		57,631	58,046
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
無形固定資産合計		4,535	4,535
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		64,604	135,587
(2) 関係会社株式		41,085	122
(3) 長期差入保証金		193,917	161,636
(4) 繰延税金資産		110,616	132,485
(5) その他		29	29
投資その他の資産合計		410,253	429,859
固定資産合計		472,419	492,441
資産合計		4,664,547	5,703,191

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1			5,256		126,101
2					
		264,886		391,115	
		103,918	368,804	107,030	498,145
3			301,051		387,091
4			47,871		211,457
5			260,111		583,342
6			67,612		47,207
7			47,208		54,235
8			8,400		11,400
			1,106,316		1,918,981
流動負債合計					
固定負債					
1			59,903		64,308
2			7,625		7,760
			67,528		72,068
固定負債合計					
負債合計					
1,173,844					
1,991,050					
(純資産の部)					
株主資本					
1			1,550,000		1,550,000
2					
			413,280		413,280
			413,280		413,280
資本剰余金合計					
3					
			1,515,658		1,750,324
			1,515,658		1,750,324
利益剰余金合計					
株主資本合計					
3,478,938					
3,713,604					
評価・換算差額等					
1			11,764		1,462
			11,764		1,462
評価・換算差額等合計					
純資産合計					
3,490,702					
3,712,141					
負債・純資産合計					
4,664,547					
5,703,191					

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		4,255,278		6,931,318	
2 運用受託報酬		2,330,904	6,586,183	2,410,937	9,342,256
営業費用					
1 支払手数料		2,108,094		3,520,626	
2 広告宣伝費		6,708		23,637	
3 公告費		1,780		4,180	
4 調査費		1,432,804		1,890,482	
(1) 調査費		569,905		594,023	
(2) 委託調査費		860,367		1,292,599	
(3) 図書費		2,532		3,859	
5 営業雑経費		149,262		191,429	
(1) 通信費		18,408		21,613	
(2) 印刷費		120,430		158,297	
(3) 諸会費		10,423	3,698,650	11,518	5,630,355
一般管理費					
1 給料		1,201,183		1,260,113	
(1) 役員報酬		39,975		109,183	
(2) 給料・手当		1,063,436		1,045,995	
(3) 賞与		97,771		104,933	
2 福利厚生費		96,749		102,817	
3 交際費		8,762		10,360	
4 寄付金		200		200	
5 旅費交通費		33,717		37,768	
6 法人事業税		14,646		18,444	
7 租税公課		7,341		8,301	
8 不動産賃借料		238,291		227,534	
9 退職給付費用		33,185		34,819	
10 賞与引当金繰入		47,208		54,235	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入		8,400		11,400	
12 固定資産減価償却費		15,279		14,237	
13 諸経費		146,303	1,851,270	183,804	1,964,036
営業利益			1,036,262		1,747,864
営業外収益					
1 受取配当金		951		2,211	
2 受取利息		367		464	
3 有価証券売却益		-		1,139	
4 有価証券償還益		-		18,285	
5 為替差益		1,098		2,259	
6 雑益		1,893	4,310	3,746	28,107
営業外費用					
1 有価証券売却損		1		-	
2 雑損		2,709	2,711	221	221
経常利益			1,037,861		1,775,751
特別利益					
1 子会社清算益	* 1	-	-	124,873	124,873
特別損失					
1 固定資産除却損	* 2	325	325	31	31
税引前当期純利益			1,037,536		1,900,593
法人税、住民税及び事業 税			273,769		702,469
法人税等調整額			50,302		43,579
当期純利益			814,068		1,241,702

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	701,589	701,589	2,664,870
当期変動額						
当期純利益				814,068	814,068	814,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	814,068	814,068	814,068
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,515,658	1,515,658	3,478,938

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,496	8,496	2,673,366
当期変動額			
当期純利益			814,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,267	3,267	3,267
当期変動額合計	3,267	3,267	817,335
当期末残高	11,764	11,764	3,490,702

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,515,658	1,515,658	3,478,938
当期変動額						
剰余金の配当				1,007,036	1,007,036	1,007,036
当期純利益				1,241,702	1,241,702	1,241,702
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	234,666	234,666	234,666
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,750,324	1,750,324	3,713,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,764	11,764	3,490,702
当期変動額			
剰余金の配当			1,007,036
当期純利益			1,241,702
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	13,227	13,227	13,227
当期変動額合計	13,227	13,227	221,438
当期末残高	1,462	1,462	3,712,141

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	56,120千円	64,817千円
器具備品	42,124	46,725

（損益計算書関係）

* 1 . 特別利益の子会社清算益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	-	米国の100%子会社であった TACT ASSET MANAGEMENT INC.の清算終了によるものであります。

* 2 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
器具備品	325千円	31千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	407,036千円	利益剰余金	16,900円	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	407,036千円	16,900円	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成27年3月27日 臨時株主総会	普通株式	600,000千円	24,911円	平成26年3月31日	平成27年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。デリバティブは為替変動リスクを低減する目的で実需の範囲で為替予約取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,179,267	3,179,267	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	48,854	48,854	-
資産計	3,228,121	3,228,121	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,896,094	3,896,094	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	119,837	119,837	-
資産計	4,015,931	4,015,931	-
(1) 未払法人税等	583,342	583,342	-
負債計	583,342	583,342	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	122

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,179,166	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	29,028	19,825	-	-
合計	3,208,194	19,825	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,896,001	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	119,837	-	-
合計	3,896,001	119,837	-	-

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 122千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	39,282	20,985	18,297
	小 計	39,282	20,985	18,297
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,572	9,590	18
	小 計	9,572	9,590	18
合計		48,854	30,575	18,278

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,217	1,200	17
	小 計	1,217	1,200	17
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	118,619	120,100	1,480
	小 計	118,619	120,100	1,480
合計		119,837	121,300	1,462

5．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	98	-	1
合計	98	-	1

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	42,174	1,171	31
合計	42,174	1,171	31

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	49,692	千円
退職給付費用	13,106	
退職給付の支払額	2,895	
退職給付引当金の期末残高	59,903	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	59,903	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,903	
退職給付引当金	59,903	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,903	

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	13,106	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,867千円でありました。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	59,903	千円
退職給付費用	13,437	
退職給付の支払額	9,032	
退職給付引当金の期末残高	64,308	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	64,308	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,308	
退職給付引当金	64,308	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,308	

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	13,437	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、10,316千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	96,962千円	112,543千円
未払事業税	19,448	41,100
未払費用否認	19,566	25,132
退職給付引当金	21,349	20,839
賞与引当金	16,824	17,930
その他	4,603	4,758
繰延税金資産小計	178,755	222,305
評価性引当額	2,815	3,071
繰延税金資産合計	175,940	219,234
繰延税金負債		
固定資産除去価額	1,181	896
その他有価証券差額金	6,514	-
繰延税金負債合計	7,695	896
繰延税金資産の純額	168,244	218,338

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割	0.2	
税務上の繰越欠損金の利用	16.4	
評価性引当額の増減	1.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

その税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,550千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	期首残高	7,492千円		7,625千円
時の経過による調整額	133		135	
期末残高	7,625		7,760	

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	453,804	-
日本興亜損害保険株式会社	253,819	-
NK S J ひまわり生命保険株式会社	179,208	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任	運用受託報酬の受取り	179,208	未収運用受託報酬	95,172
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等(注2)	投資信託代行手数料の支払い	331,709	未払手数料	75,919

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任	運用受託報酬の受取り	188,089	未収運用受託報酬	102,679
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等(注2)	投資信託代行手数料の支払い	371,167	未払手数料	92,290

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

3．NKSJひまわり生命保険株式会社は、平成26年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社に変更しております。

4．損保ジャパンDC証券株式会社は、平成26年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社に変更しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

なお、NKSJホールディングス株式会社は、平成26年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	144,932.64円	154,126.69円
1株当たり当期純利益金額	33,799.80円	51,555.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	814,068	1,241,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	814,068	1,241,702
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,369百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

(単位：百万円、平成27年3月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000	
高木証券株式会社	11,069	
みずほ証券株式会社	125,167	
楽天証券株式会社	7,495	

(3) 投資顧問会社

名称

TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY

資本金の額

25千ドル（平成26年12月末現在）

(3,013千円、1ドル=120.55円換算)

事業の内容

米国において有価証券等に係る投資顧問業務及び投資信託委託業務を行っています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金及び償還金の交付等を行います。

(2) 販売会社

販売会社として、受益権の募集の取扱い、収益分配金等の支払い等を行います。

(3) 投資顧問会社

委託会社より当ファンドのマザーファンドである「損保ジャパン T C W外国株式マザーファンド」の外国株式の運用の指図に係る権限の委託を受け、運用スタイル毎のアロケーションと北米株式の投資判断及び発注等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、下記のとおり提出しております。

平成26年10月14日	有価証券報告書 有価証券届出書
平成27年4月14日	半期報告書 有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成27年6月4日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月10日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴則央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている損保ジャパン・TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成26年7月16日から平成27年7月15日までの第17期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン・TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成27年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月10日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 羽柴則央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている損保ジャパン・TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成26年7月16日から平成27年7月15日までの第17期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン・TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成27年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。